

## 今後の取組方針の明示（足許の人口減少を踏まえた対応）

### ❖ 重点課題1 若者・女性の県内への就業の拡大

課題解消の視点	主な指標の評価	課題	今後の取組方針
若者・女性の雇用の受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「国の制度を活用した本社機能移転の件数」(◎評価)は、地方拠点強化税制の活用による東京事務所と連携した誘致により、順調に進捗。</li> <li>○「企業立地件数(製造業等の工場)」(C評価)は、新型コロナ等の影響のため、全国的に減少したが、本県の2021年の製造業等の立地件数は全国第4位で、22年連続で全国5位以内を維持。</li> <li>○「経営革新計画目標達成企業数」(C評価)は、コロナ禍により、多くの承認企業が売上高の回復途上にあり、経営立て直しを優先し、伸び悩み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誘致実績の最も多い業種である製造業に加えて、若年層の県内就職を拡大するためには、若者・女性の雇用比率が高い業種・企業の誘致の強化が必要。</li> <li>○企業誘致には企業の求めに合った工業用地の確保が重要となるため、市町等と連携した事業用地の供給を促進することが必要。また、長期的、安定的な操業が見込め、関連企業の集積が図られるマザー工場等の誘致が必要。</li> <li>○計画実行の遅れに対し、産業支援機関等と連携して、承認企業ごとのきめ細かな伴走支援に取り組むなど、より一層の支援が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誘致候補企業リストの作成や東京事務所の誘致体制強化の推進等により、<b>若者・女性の雇用比率が高い情報通信やデザイン等のサービス業の誘致に新たに取り組む。</b></li> <li>○市町等と連携して確保した事業用地や金融機関、建設業、不動産業者などの仲介事業者を訪問して収集した遊休地情報を企業に提供・紹介することで、<b>企業誘致の取組を強化。</b>また、地域経済の牽引役となるマザー工場や拠点化工場の本県への立地促進を強化。</li> <li>○補助金の積極的活用の促進や、支援機関と連携して承認企業が抱える課題の把握や課題解決に向けた助言など<b>中小企業の経営革新への伴走支援を強化。</b></li> </ul>
県外離転職者等の県内就業の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)」(O評価)は、移住と就職を併せた支援を実施し、進捗。</li> <li>○「採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数」(◎評価)は、移住・就業支援金の登録企業等の掘り起こしを行い、順調に進捗。</li> <li>○「県内出身大学生のUターン就職率」(一)は、2020年度は基準値を下回ったものの、2019年度比では増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○U・Iターンを促進するため、引き続き、離転職者に対する支援が必要。</li> <li>○離転職者が静岡県を就業先の候補とするためには、求人情報の効果的な発信が必要。</li> <li>○県内就職促進のためには、大学在籍時の県内企業への理解促進が効果的であることから、より一層の取組が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「静岡県移住相談センター」への静岡U・Iターン就職サポートセンターの就職相談員配置など、引き続き、<b>離転職者の就職支援と移住支援を併せて推進。</b></li> <li>○県が運営する求人サイトにおいて、<b>離転職希望者の認知度・活用率の高い民間求人サイトとの連携を強化</b>することで、離転職者のU・Iターン就職を促進。</li> <li>○ふじのくにパスポート等を活用し、大学1・2年生を対象とした<b>本県企業や地域の魅力の情報発信に加え、就職支援協定締結大学との連携強化等</b>により、U・Iターン就職を促進。</li> </ul>
県内新規大卒者等の県内就業の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合」(C評価)は、東京への転出が依然として多く、伸び悩み。</li> <li>○「インターンシップを実施した高等学校の割合」(●評価)は、新型コロナ感染防止のため、インターンシップが中止又はオンライン開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生の県内定着促進に向け、特に県外出身者の県内就職率を高めるため、就職地を決める前の早い段階から、県内企業の魅力を学生に知らせる取組が必要。</li> <li>○自己理解の深化や職業観・勤労観の確立のため、大学進学前の高校教育におけるキャリア教育への取組が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>就職地決定前の大学2年生を対象に、時期を前倒ししてインターンシップを展開</b>することで、県内企業への理解を深めるキャリア教育に一層取り組み、学生と県内企業のマッチング機会を拡充。</li> <li>○企業等への理解を図るためのインターンシップの推進や、学校と地域や企業との連携事業や社会人講話など、<b>大学進学前の高校生を対象に、特色あるキャリア教育を推進。</b></li> </ul>

❖ 重点課題2 若者・子育て世代の移住の拡大

課題解消の視点	主な指標の評価	課題	今後の取組方針
<p>多様化する暮らしのニーズへの対応（テレワーク、住まい、子育て、副業）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」（目標値以上）は、移住検討者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、順調に進捗。</li> <li>○「希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合」（一）は、導入企業の取組事例を紹介するガイドブックの作成・周知などにより、新たな働き方への転換を促進。</li> <li>○「空き家の解消戸数」（A評価）は、県や市町による空き家のワンストップ相談会の実施や、不動産業者や県民向けのセミナーの実施等により、順調に推移。</li> <li>○指標なし</li> <li>○「少子化対策や子育て支援策についての市町との意見交換回数」（O評価）は、市町への働きかけにより進捗。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住む場所にとらわれない多様な働き方の広がりを本県への移住者の更なる増加につなげていく取組が必要。</li> <li>○県外からの移住者は増加傾向にあり、テレワーク等に対応した住宅の必要性はさらに高まっていることから、対応した取組が必要。</li> <li>○多様化した住宅ニーズに対応し、若年層や移住希望者が広くて良質な住まいを確保できるよう、住宅ストックの資産価値の向上や流通の活性化を図り、空き家対策を総合的に推進することが必要。</li> <li>○育児等との両立や自分の好きな時間で働きたい、複数の仕事をしたいなど、多様化するワークスタイルのニーズへの対応が必要。</li> <li>○東京圏における人口減少など、社会情勢が激変する中、人の流れを獲得し、少子化対策につなげるためには、若い世代の移住促進等の対策を市町と共に進めることが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関等と連携しながら、本県で暮らす魅力等について、<b>東京圏におけるテレワーカー向けの情報発信を強化。</b></li> <li>○人々のライフスタイルの変化に対応した、在宅勤務や二地域居住等の「<b>仕事のある住まい</b>」の形成を促進。</li> <li>○広くて優良な空き家を紹介する「ふじのくに空き家バンク」の活用や、移転に係る費用の支援等により、<b>広い家への住み替えを促進。</b></li> <li>○自由度の高いワークスタイルを提供するため、県内在住者がインターネットを介して全国の仕事が受注できる<b>クラウドワークサービス</b>を県民が安心して利用できる仕組を構築。</li> <li>○若者・子育て世代の移住を促進するため、「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を活用した<b>市町の独自施策を支援。</b></li> </ul>
<p>移住につながる事前の「関係性」づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「関係人口（多様な形で地域と関わる人）の数」（A評価）は、関係人口活用の意義が浸透してきたことにより、順調に進捗。</li> <li>○「本県の旅行に大変満足した旅行者の割合」（C評価）は、40%前後を推移。</li> <li>○「旅行者のリピート率」（目標値以上）は、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても回復基調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○将来の県内就職・定住のきっかけづくりとして、地域社会における課題を新たな視点で解決する若者をターゲットとした取組が必要。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、多様化する旅行者ニーズに合わせた旅行需要の回復を見越し、本県の旅行商品の磨き上げなどが必要。</li> <li>○引き続き、リピート率を維持しつつ旅行者に満足いただける旅行商品の磨き上げの支援が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでの関係人口の創出・拡大の取組に加え、<b>県外学生をターゲットに県内でのフィールドワークの実施を通じた関係づくりのモデルを創出。</b></li> <li>○静岡県観光アプリ TIPS の利用促進やデジタルサイネージ等による観光情報の発信により、<b>デジタル技術を活用した付加価値の高い観光サービスを提供。</b></li> <li>○観光産業の本格的な回復に向けて、観光需要の喚起策を展開するとともに、自然、サイクリング、歴史・文化、食など、<b>本県の豊かな観光資源を活用した体験型観光等の旅行商品造成の取組を強化。</b></li> </ul>

❖ 重点課題3 子育てと両立できる働き方の導入

課題解消の視点	主な指標の評価	課題	今後の取組方針
<p>出産・育児期の就業継続の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「<b>固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合</b>」(一)は、改善傾向にあるが、年代による意識の差が存在。</li> <li>○「<b>男性の育児休業取得率</b>」(目標値以上)は、経営者の意識改革や情報発信を実施し、順調に進捗。</li> <li>○「<b>仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合</b>」(○評価)は、企業へのアドバイザー派遣等を実施し、進捗。</li> <li>○「<b>子育てに優しい企業表彰制度への応募企業数</b>」(●評価)は、取組事例集による情報発信等を実施したが、伸び悩み。</li> <li>○「<b>保育所待機児童数</b>」(○評価)は、目標は達成できなかったものの、基準値から減少し最少人数。</li> <li>○「<b>放課後児童クラブ待機児童数</b>」(○評価)は、施設整備等の進捗が影響し、基準値より減少。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、ジェンダー平等の理解促進と意識改革を図ることが必要。</li> <li>○引き続き、社会全体で男性の育児参加を促す職場環境づくりを促進する取組が必要。</li> <li>○復職を希望する女性の中にはテレワークや短時間勤務の希望が多いものの、テレワーク普及率は低く、導入への支援が必要。</li> <li>○表彰制度を周知するため、労働環境の改善の必要性をPRしながら、企業や業界に個別に働きかけていくことが必要。</li> <li>○保育士の確保、一部地域での定員の不足、間接業務の負担に伴う離職への防止等への対応が必要。</li> <li>○市町において施設整備を進め受入枠の拡充を図っているが、利用申込の増加により待機児童が発生。利用状況に応じた施設整備や放課後児童支援員等の確保が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男性や企業経営者の意識改革のため、広報・啓発によるジェンダー平等の理解促進を図るとともに、<b>アンコンシャス・バイアス(無意識な偏見や思い込み)の気づきをテーマとしたセミナーを実施。</b></li> <li>○男性育児休業取得率向上に取り組む企業を支援する「<b>こうのとりにカンパニー認証企業</b>」優遇制度の活用を促進することで、子育てと仕事の両立を図る企業の裾野を拡大。</li> <li>○テレワークの導入が難しいとされる製造、建設、医療福祉など業種ごとの導入事例の発信により<b>中小企業のテレワークの導入を図るなど、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを促進。</b></li> <li>○引き続き、企業の経営者や管理職員に対し、イクボスの意義や必要性を普及させるため、<b>イクボス出前講座等を実施。</b></li> <li>○保育の受け皿の適正配置とともに、潜在保育士の職場復帰支援や保育士の処遇改善等、<b>保育士等の確保や保育士の離職防止と定着促進を図る。</b></li> <li>○市町において計画的な施設整備を行うとともに、人材の確保を図るため、<b>放課後児童クラブ支援員の計画的な認定研修を実施。</b></li> </ul>
<p>離職者の復職等の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「<b>「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率</b>」(基準値以下)は、登録者数は増加したものの、進路決定率は伸び悩み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生、若者、中高齢者、外国人等、あらゆる世代の就職希望者を対象に、きめ細かな就職支援を行っているものの、就職氷河期世代などにおいてオンラインによる相談になじめない利用者があり、対策が必要。</li> <li>○子育てをしながら働きたい方については、復職希望者の不安解消のための支援が必要。</li> <li>○出産や子育てなどで長期離職している女性等の再就職を支援するため、リスキリング(学び直し)の機会の提供が必要。</li> <li>○育児等との両立や自分の好きな時間で働きたい、複数の仕事をしたいなど、多様化するワークスタイルのニーズへの対応が必要。(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナ禍の収束を見据えて対面による相談を活用するとともに、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施。</li> <li>○しずおかジョブステーションの取組のひとつとして、<b>子育てをしながら働きたい方に対するセミナーや個別相談を実施し、復職を支援。</b></li> <li>○出産や子育てなどで長期間離職している女性等に対し、<b>育児等をしながらいつでも受けられるオンラインの職業訓練の機会を提供し、就業までを支援。</b></li> <li>○自由度の高いワークスタイルを提供するため、県内在住者がインターネットを介して全国の仕事が受注できる<b>クラウドワークサービス</b>を県民が安心して利用できる仕組を構築。(再掲)</li> </ul>

◆ 戦略別

戦略	主な指標の評価	課題	今後の取組方針
<p>戦略1</p> <p>「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「主な感染症による死亡者数」(目標値以上)は、2021年7月から流行したデルタ株以降、感染者数は大幅に増加したが、死亡率は低下。</li> <li>○「風水害による死者数」(目標値以上)は、河道拡幅、堤防強化などの計画的なハード整備により0人を維持。</li> <li>○「地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合」(A評価)は、ハード・ソフトの適切な施策を実施し、順調に進捗。</li> <li>○「盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合」(一)は、現地確認等の結果、安全性に関する詳細な調査や安全対策措置が必要と思われる盛土が存在。</li> <li>○指標なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○直近のオミクロン株 BA.5 の流行においては、死亡率は低いものの死亡者数は過去最高。死亡者数の抑制のためには、流行の規模を抑えることが必要。</li> <li>○2022年9月の台風15号では、記録的な豪雨により県内各地で浸水被害や土砂災害が発生しており、施設の整備水準を上回る出水に対する被害の軽減や、土砂災害対策の推進、早期復旧・復興に向けた取組強化が必要。</li> <li>○地震・津波対策アクションプログラム2013の計画期間が2022年度で終了するため、新たな計画の策定が必要。</li> <li>○盛土規制法が2023年5月に施行されることから、盛土条例と併せて盛土対策を検討し、行っていくことが必要。</li> <li>○「逢初川土石流災害に係る行政対応検証委員会報告書」を受け、組織的対応の問題に対する取組が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パンデミックに対応可能な医療提供体制の確保に向け、県内の感染症対策の司令塔となる「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」を設置し、新たな感染症の発生に対応できる体制を構築。</li> <li>○河川改修や河道掘削などの積極的な実施とともに、まちづくりとの連携や避難体制の整備といった、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な風水害・土砂災害対策を流域全体で推進。</li> <li>○これまでの成果・課題を踏まえ、犠牲者の更なる減少を図るとともに、被災後の県民生活の健全化にも重点を置いた新たな「地震・津波対策アクションプログラム2023」(仮称)を策定。</li> <li>○指導監督体制の強化とともに、安全性評価や土砂の撤去等、危険性のある盛土を是正。</li> <li>○職員の法務能力向上と組織の対応力強化等による県庁組織文化の改善。</li> </ul>
<p>戦略2</p> <p>誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「製造業の従業者1人当たり付加価値額」(一)は、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外における経済が減速したことが影響。</li> <li>○「先端産業創出プロジェクト事業化件数(うち次世代モビリティプロジェクト)」(◎評価)は、次世代自動車センター浜松を中心とした支援プラットフォームにより試作品開発への支援等を行い、順調に進捗。</li> <li>○「県内事業所の開業率」(一)は、市町や産業支援機関等との連携により創業しやすい環境整備に努めた結果、進捗。</li> <li>○「ICT人材を確保している企業の割合」(一)は、「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」に基づく取組により増加を図る。</li> <li>○「農業産出額」(一)は、リーフ茶需要の低迷、害虫による米の生産量の減少等により、伸び悩み。</li> <li>○「木材生産量」(基準値以下)は、ウッドショックが追い風となり回復が期待されたが、生産現場では急激な需要の変動に対応できず、伸び悩み。</li> <li>○「新規漁業就業者数」(基準値以下)は、県内沿岸漁業の複数の主要魚種で不漁が継続し、乗組員等の新規雇用が減少していることから、伸び悩み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原油価格・物価高騰等により打撃を受けた県内経済を再生するための継続的な支援が必要。</li> <li>○自動車産業のサプライチェーン全体での脱炭素化や国の2035年までの電動化目標、3D設計・自動運転等、急速に進展するデジタル化などの大きな変化を官民が連携して乗り越えていくための対策が必要。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価高騰等の影響下において、デジタル化へ対応する中小企業者等の新たな取組の継続支援が必要。</li> <li>○首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや県内大学と連携した人材育成講座等の施策の推進が必要。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要拡大や、世界的な物流の混乱などにより、農産物の生産資材となる燃油や飼料、肥料等の価格が高騰し、生産コストが増大。</li> <li>○ウッドショックのような急激な需要の変動にも対応できる安定供給体制の構築が必要。</li> <li>○引き続き、漁業高等学園での新規就業者確保を進めることが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内の経済情勢を的確に捉え、中小企業の経営革新や事業継続、資金調達を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を推進。</li> <li>○自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、地域企業の新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援。</li> <li>○創業支援機関・施設との連携促進に加え、オンラインツール等も活用し、産学官による県内大学発ベンチャー支援協議会の取組を推進。スタートアップやベンチャー企業を継続的に創出。</li> <li>○大学の講義等のオンライン受講可能な施設を整備し、本県産業のデジタル化を担う、高度なスキルを持ったICT人材を育成。</li> <li>○施設園芸における環境制御システムや省エネ機器の導入等により、農業のスマート化を推進。また、化学肥料・化学農薬の使用量削減対策を推進し、生産コストの低減を推進。</li> <li>○生産団地における中・長期的な生産計画の具体化や、路網等の生産基盤の先行整備により、需要変動に応じて木材を安定供給できる生産拠点づくりを推進。</li> <li>○次世代を担う質の高い人材を掘り起こすため、漁業高等学園を核とした漁業就業者の確保・育成を推進。</li> </ul>

戦略	主な指標の評価	課題	今後の取組方針
<p>戦略3</p> <p>“ふじのくに”ならでの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合」(基準値以下)は、文化施設等における直接の鑑賞・活動が大幅に制限。</li> <li>○指標なし</li> <li>○「県内旅行消費額」(B評価)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による急激な旅行需要の落ち込みからの大幅な改善はないものの、感染症対策を徹底した上での旅行が徐々に定着。</li> <li>○「成人の週1回以上のスポーツ実施率」(基準値以下)は、新型コロナウイルス感染の懸念等から2021年度のスポーツ実施率は、2020年度から微減。</li> <li>○指標なし</li> <li>○「ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数」(基準値以下)は、提案がない市町や提案未採択など、伸び悩み。</li> <li>○「県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)」(一)は、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入などが進み、目標値に向けて進捗。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○静岡県が「2023年東アジア文化都市」の日本の選定都市に選定され、「日本の文化首都」として取り組み、本県の文化芸術活動を推進していくことが必要。</li> <li>○2024年に「浜名湖花博20周年記念事業」を開催するにあたり、浜名湖花博のレガシーを継承し、人・自然・テクノロジーをつなぐことにより、「デジタル田園都市(ガーデンシティ)」の具現化を目指す。</li> <li>○本県の食・食文化に関する情報の体系的な整理、価値の深掘りを行った上で、戦略的に食・食文化と観光を結びつける取組が必要。</li> <li>○ラグビーワールドカップ2019から3年が経過し、環境整備や交流促進が図られたラグビーに対し、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催から間もない自転車競技は、競技文化の醸成が必要。</li> <li>○新しい時代に対応できる人材を育成するため、生徒の主体的な学びの推進とともに、国際的な学びや教育のデジタル化への対応が必要。</li> <li>○市町と大学の共同研究により大学の知的資源が地域に還元され、地域力の向上につながるため、地域課題提案数の確保と会員市町の増加が必要。</li> <li>○原油価格・物価高騰、電力需給ひっ迫などの状況の中で、事業者の脱炭素経営への転換や県民のライフスタイルの変革を伴う対策が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県を挙げて、開幕・閉幕式典や国際交流事業の実施のほか、年間を通じてスポーツ文化や食文化、ファッションを含む本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく県内各地で開催。</li> <li>○花と緑とテクノロジーが織りなす理想空間の創出や、DX等の最先端技術の実証・展示など、「デジタル田園都市構想」のロールモデルを提示。</li> <li>○本県の多彩で高品質な食と食文化を活用したブランド戦略を策定し、静岡の美食と食文化を味わっていただく「ガストロノミーツーリズム」を推進。</li> <li>○ラグビーでは、競技団体との関係等を活かした更なる合宿等の誘致を推進し、自転車競技では、マウンテンバイク国際大会の継続的な開催など世界的なスポーツイベントの「レガシー」を活用した交流を拡大。</li> <li>○生徒の主体的な学びを深める探究活動の加速化や国際バカロレア教育の導入、スクールDXの推進など、多様で魅力ある学びの場づくりを推進。</li> <li>○県内高等教育機関が地域に貢献できる人材を育成し、活躍の場を創出するため、大学と市町の連携を強化し、地域や社会の要請に応える学びの充実を推進。</li> <li>○事業者の温室効果ガス排出抑制に向けた取組の支援や家庭のエコ診断の実施など家庭部門の対策を推進。</li> </ul>
<p>戦略4</p> <p>若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「結婚支援施策に取り組む市町数」(基準値以下)は、国交付金の補助率増加により増加したが、一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、事業実施を見送った市町もあり、全体の実施市町数は伸び悩み。</li> <li>○「産後、助産師等からの指導、ケアを十分に受けることができた者の割合」(基準値以下)については、2020年度と比較し改善はしたが、伸び悩み。</li> <li>○「虐待による死亡児童数」(目標値以上)は、189(児童相談所虐待対応ダイヤル)の広報や児童相談所の体制強化を推進。</li> <li>○「ひとり親サポートセンターによる就職率」(基準値以下)は、新型コロナウイルス感染症のまん延長期化により、企業訪問や面接の制限、採用枠の減少等、ひとり親が希望就職先に就けなかったことが影響。</li> <li>○指標なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○感染防止対策の徹底を図りつつ、引き続き、国交付金や県補助金を活用した結婚支援事業の取組を各市町に促していくことが必要。</li> <li>○誰もが安全・安心な妊娠・出産・育児ができる環境を整えるため、全ての対象者の多様なニーズに対応できるよう相談支援体制の機能強化が必要。</li> <li>○引き続き、死亡者数0人を維持できるよう、児童虐待防止の普及啓発活動や児童相談所の体制強化が必要。</li> <li>○感染防止対策を徹底し、オンラインを活用するなど、コロナ禍での求人開拓を進め、ひとり親の希望就職先を一層確保することが必要。</li> <li>○送迎バス内で児童が亡くなるという事故が発生したことから、原因究明に努めるとともに、送迎バスを運行する全保育施設等の安全対策の見直しが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「ふじのくに出会いサポートセンター」の取組を核に、市町とセンターが連携した地域での結婚支援や若者の定住を促す結婚新生活支援を強化。</li> <li>○職員の質の向上や子育て世代包括支援センターへの専門職配置、産婦健康診査・産後ケア対策等の実施により相談支援体制機能を強化。</li> <li>○母子保健事業を通じた虐待予防の推進や、関係機関の連携の一層の強化、支援者のスキル向上、虐待通報への意識向上など、児童虐待の早期発見・対応を推進。</li> <li>○ひとり親サポートセンターにおける就業相談(企業とのマッチング)、就業情報の提供、企業訪問等を通じて、個々のひとり親の収入、就業形態及び雇用環境等の条件の合った求人開拓を継続して実施。</li> <li>○事故を受け策定した児童のバス送迎に係る県の安全管理指針や、安全装置の導入支援により保育施設等バスの安全対策を徹底。</li> </ul>

戦略	主な指標の評価	課題	今後の取組方針
<p>戦略5</p> <p>時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「<b>県民の地域活動参加率</b>」(基準値以下)は、住民のライフスタイルの変化により、地域活動に関わる機会が減少。</li> <li>○「<b>やさしい日本語の使用に取り組む市町数</b>」(C評価)は外国人住民数が少ない市町で取組に遅れ。</li> <li>○「<b>地域公共交通網形成計画作成区域数</b>」(◎評価)は、市町への作成支援が進み、順調に進捗。</li> <li>○「<b>ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数</b>」(○評価)は、多様な主体と連携した活動により、前年度から増加・拡大し、進捗。</li> <li>○「<b>ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数</b>」については、行政のデジタル化の遅れに対し、ICTを利活用した取組が各部局で進んだことから、目標を達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今後、新たな感染症等の出現により、地域活動が制約を受ける事態となった場合においても、活動を持続させるための取組を進めることが必要。</li> <li>○取組のない5市町は外国人人口が少ないが、様々な視点から「やさしい日本語」への理解や組織的な対応を促進することが必要。</li> <li>○「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、2023年度末までに県地域公共交通計画を策定し、持続可能な暮らしを支える公共交通サービスの維持・確保を図ることが必要。</li> <li>○農村地域の体制強化に向け、多様な外部人材などの関係人口の拡大等により、参画者の増加や取組面積の拡大に取り組むことが必要。</li> <li>○デジタル化による社会経済の変革によりライフスタイルが大きく変化する中で、デジタル技術の更なる活用により、県民の利便性向上及び業務の効率化の一層の推進が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動において、デジタルを活用した活動の先進事例を市町と情報を共有し、<b>新しい生活様式に対応した地域活動の活性化に取り組む市町を支援</b>。</li> <li>○「やさしい日本語」の普及活用及び地域日本語教育体制の構築を両輪で推進することにより、「<b>言葉の壁のない多文化共生社会の実現を推進</b>」。</li> <li>○交通事業者、市町等で構成する静岡県地域公共交通活性化協議会で計画を策定し、地域のニーズに応じた<b>利便性の高い生活交通を維持・確保</b>。</li> <li>○美しく品格のある邑づくりを進めるため、マッチングや活動支援、多様な主体の参画により、<b>関係人口の増加による農山村地域を支援する体制強化や地域資源の保全活動を促進</b>。</li> <li>○各部局によるICTを利活用した取組を促進し、業務の効率化をより一層推進。電子契約や手数料納付キャッシュレス化の機能を実装し、会計事務のオンライン化を進め、「<b>ふじのくに</b>」<b>スマート自治体の実現を促進</b>。</li> </ul>